

追加型・公社債証券投資信託（5月設定）

追加型投信／国内／債券

作成対象期間：2018年5月22日～2019年5月20日

第 58 期 決算日：2019年5月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、わが国の短期公社債の指標であるNOMUR A-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざし、運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第58期末（2019年5月20日）

基準価額	9,987円
純資産総額	405百万円
騰落率	-0.1%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル  **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

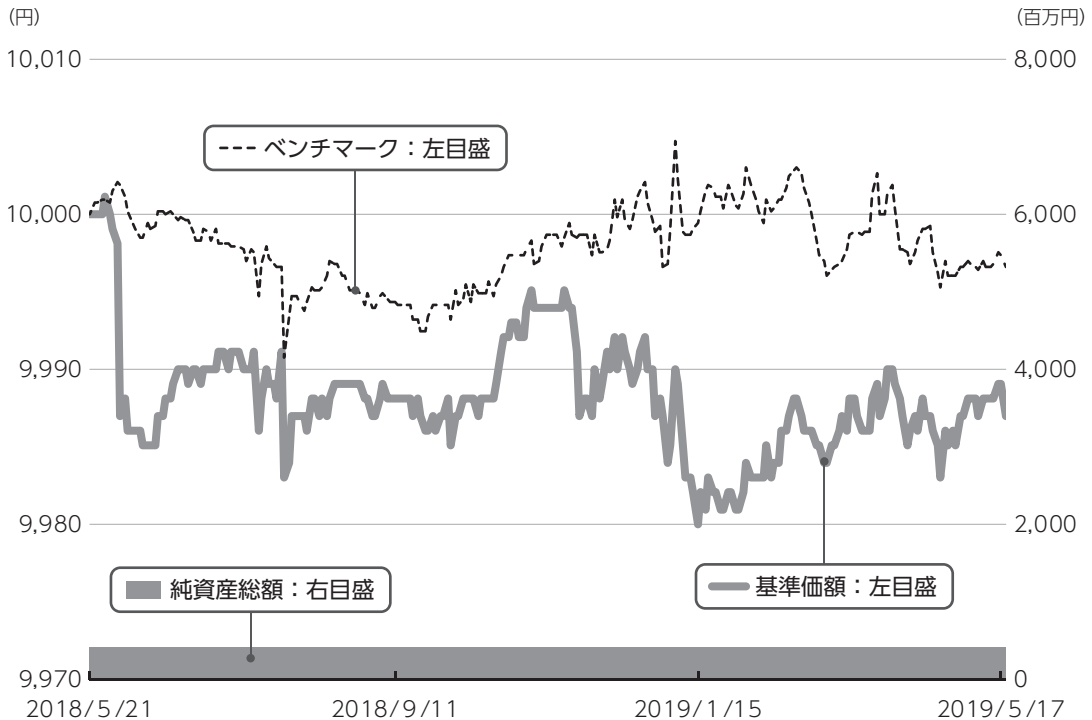
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第58期：2018年5月22日～2019年5月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 58 期 首	10,000円
第 58 期 末	9,987円
既払分配金	0円
騰 落 率	-0.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%下落しました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.1%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

債券利子収入を享受したほか、中短期ゾーンの国内金利がマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債を多く保有したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

一部の保有銘柄の価格が下落したことや信託報酬等のコストなどが基準価額の下落要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、NOMURA-BPI短期です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年5月22日～2019年5月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.150	(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(4)	(0.038)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.101)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.153	

期中の平均基準価額は、9,988円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

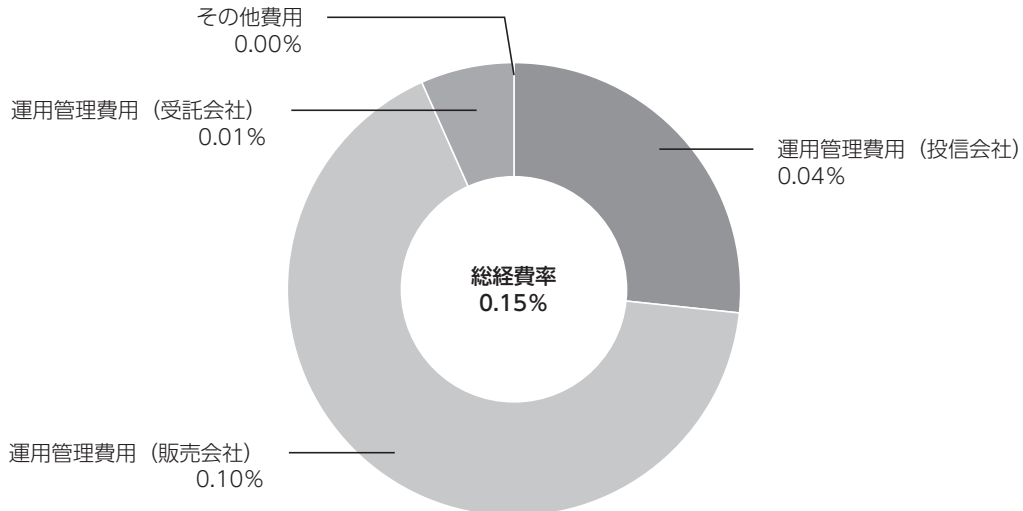
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

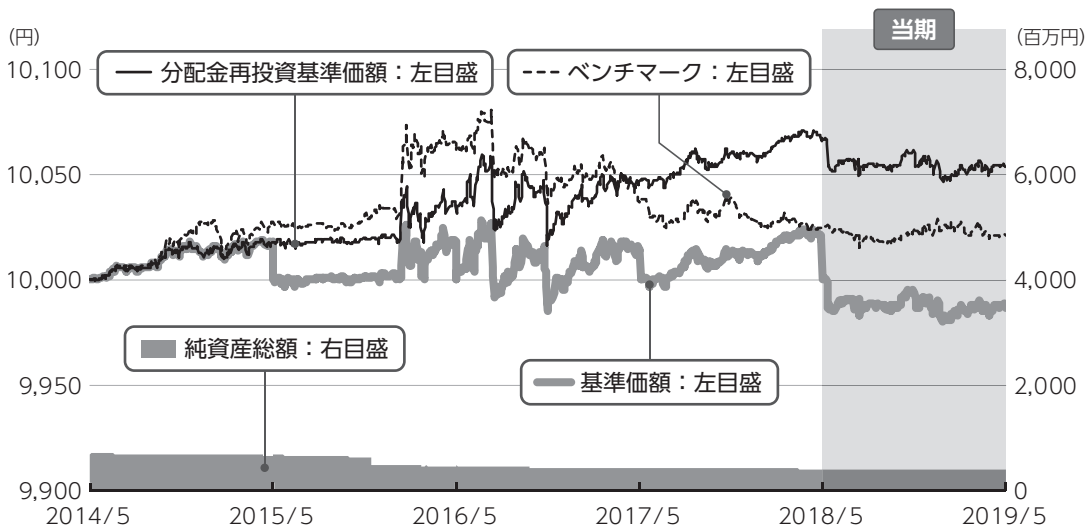
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年5月19日～2019年5月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2014年5月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/5/19 期初	2015/5/19 決算日	2016/5/19 決算日	2017/5/22 決算日	2018/5/21 決算日	2019/5/20 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	9,987
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	18.22	13.12	15.68	19.43	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.3	0.3	-0.2	-0.1	-0.0
純資産総額 (百万円)	698	667	464	417	409	405

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、NOMURA-BPI短期です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第58期：2018年5月22日～2019年5月20日

投資環境について

国内金利は、期初から2018年10月ごろまで需給の緩みにより上昇基調で推移しました。その後期末にかけて需給の引き締まりにより低下し、前期末比低下した水準で期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、英国の欧州連合（EU）からの離脱の行方に対する懸念などから円建外債の一部銘柄などで拡大し、全体としても拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

追加型・公社債証券投資信託（5月設定）

主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。プラス利回りの一般債保有にて利子等収益の確保などしましたが、一部の保有円建外債の価格が下落したことや信託報酬等のコストなどが影響し、基準価額は下落しました。

公社債投信マザーファンド

基準価額は期首に比べ小幅上昇となりました。

組入比率

期を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整していましたが、2019年3月にベンチマーク並みとしました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 追加型・公社債証券投資信託（5月設定）

当期の基準価額騰落率はベンチマークであるNOMUR A-BPI短期を0.1%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークをわずかに上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

▶ 公社債投信マザーファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMUR A-BPI短期をわずかに上回りました。この主な要因は、次の通りです。

プラス要因

債券種別構成

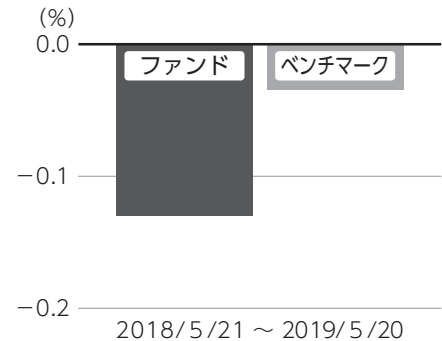
国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

マイナス要因

個別銘柄選択

円建外債など保有銘柄のспレッドが拡大したこと。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

当期の収益分配金につきましては、当ファンドの分配方針に基づきまして見送らせていただきました。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 追加型・公社債証券投資信託（5月設定）

今後の運用方針

公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 公社債投信マザーファンド

運用環境の見通し

設備投資は企業収益が良好な水準を維持する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、足もとでは弱めの動きとなっています。しかし、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われま

す。日銀は2018年7月末の金融政策決定会合にて、政策金利のフォワードガイダンスを導入することにより「物価安定の目標」の実現に対するコミットメントを強めるとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置を決定しました。また、2019年4月の金融政策決定会合では、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する、と強力な金融緩和を粘り強く続けていくとの方針を明確に示しました。中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。

国内一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる概ね良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、引き続き一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

今後の運用方針

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位で推移すると判断し、ベンチマーク並みを基本に調整する方針です。

債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

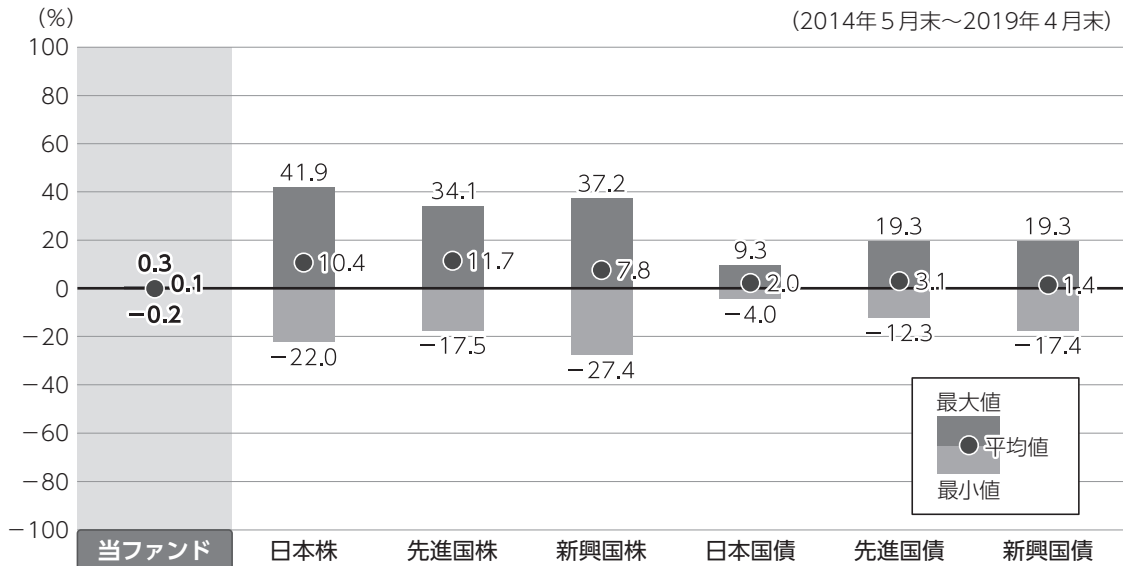
- ・個人受益者は、収益分配金ならびに解約時および償還時の差益（譲渡益）に対し、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で課税されます。法人受益者は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（1961年5月24日設定）
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。
主要投資対象	<p>■当ファンド わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■公社債投信マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、わが国の短期公社債の指標であるNOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年5月から2019年4月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversifund

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年5月20日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第58期末 2019年5月20日
公社債投信マザーファンド	99.8%

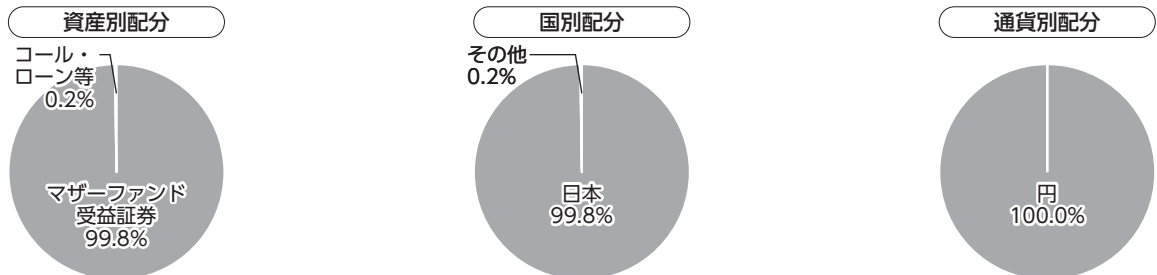
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第58期末 2019年5月20日
純資産総額 (円)	405,392,686
受益権口数 (口)	405,900,763
1万口当たり基準価額 (円)	9,987

※当期中において追加設定元本は 992,449円
同解約元本は 4,237,858円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

966245

2019年4月19日現在

組入上位ファンドの概要

公社債投信マザーファンド

基準価額の推移

2018年4月19日～2019年4月19日

(円)



1万口当たりの費用明細

2018年4月20日～2019年4月19日

該当事項はございません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：63銘柄)

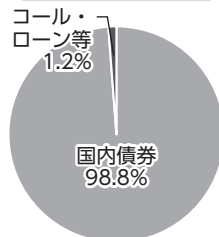
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	第2 3回三井住友銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	3.6
2	第6 回りそな銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	3.5
3	第1 4 回みずほ銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	3.5
4	第1 9 回ルノー	債券	日本	社債	3.5
5	第2 8 回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	2.4
6	第9 回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	2.4
7	第6 回三菱UFJ信託銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	2.4
8	第6 5 回アコム	債券	日本	社債	2.3
9	第7 回みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	2.3
10	第7 回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (2015)	債券	日本	社債	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

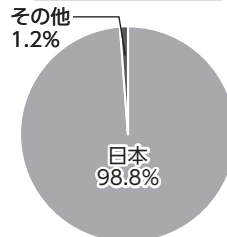
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

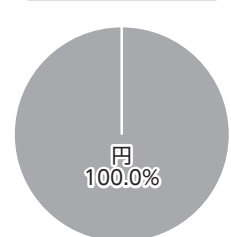
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『NOMURA-BPI短期』について

NOMURA-BPI短期とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信